

# 平成27年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで） 事業報告ならびに収支決算報告

## 1. 平成27年度 事業報告

### I. 事業の実施状況

#### 1. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

##### (1) 三遠南信地域に配慮した東三河地域の広域的な地域経営基盤に関する研究

地域経営の基礎となる知的基盤としての「人材(人財)の育成・定着化」、既存産業の経営・操業環境の維持・向上や域外からの企業・人材誘導を促すハード的な経営基盤として港湾、広域幹線道路網等の整備や利活用推進のあり方の研究活動を行った。

##### ①知的経営基盤の持続的な人材(人財)の育成・定着化を進めるための研究

三遠南信地域の官民連携組織である三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）、東三河県庁、地域内の大学、高校、地域企業等と連携・協働し、人財資源の活用とその定着を促すための実証研究活動として、「大学生、高校生による東三河地域活性化意見交換会」、「大学生と地域経営者との意見交換会」を行うとともに、「三遠南信地域産学官人財育成円卓会議」等の開催支援を行った。

##### ○大学生、高校生による東三河地域活性化意見交換会

- ・平成26年12月13日 開催場所：名豊ビル 8階 ホールD  
参加高校生(21名)：豊橋商業高校3名、渥美農業高校5名、新城東高校作手校舎5名、豊川工業高校5名、豊橋工業高校3名

- ・平成27年1月16日 開催場所：名豊ビル 4階 4A会議室  
参加学生(19名)：愛知大学(7名)、愛知大学短期大学部(4名)、愛知工科大学(2名)、豊橋技術科学大学(1名)、豊橋創造大学(3名)、大同大学(1名)、星槎大学(1名)

##### ○大学生と地域経営者との意見交換会

- ・平成26年9月13日 豊橋信用金庫、(株)メガネ流通センター 場所：名豊ビル7階
- ・平成26年9月20日 (有)環境テクシス、(株)東愛知新聞社 場所：名豊ビル7階

##### ○三遠南信地域産学官人財育成円卓会議

- ・主催：三遠南信地域連携ビジョン推進会議
- ・日時：平成26年12月10日 ホテルクラウンパレス浜松
- ・参加者：基調講演者1名、大学(12大学)、地域企業等(10機関)、地方自治体(3市)、文部科学省、愛知県立豊丘高等学校、浜松市立高等学校、SENAアドバイザー

##### ○三遠南信地域産学官情報交換会

- ・主催：三遠南信地域連携ビジョン推進会議
- ・日時：平成 27 年 6 月 29 日 浜松市役所
- ・参加者：大学(12 大学)、地域企業等(6 機関)、地方自治体(3 市)、SENA アドバイザー

### ②三遠南信自動車道、新東名自動車道整備に伴う企業間取引実態に関する研究

三遠南信自動車道や新東名自動車道の整備状況に対応した三遠南信地域間の取引実態と取引意向の実態について、マクロ経済並びに地域基盤や地域産業事情の視点から分析するとともに、過去の調査(2005 年、2008 年)との比較分析を行い、その変化要因を分析した。

### ③三遠圏域を対象とした広域幹線道路網整備や利活用推進に関する研究

三遠南信自動車道は、2012 年に浜松いなさ北 I.C～鳳来峡 I.C が開通し、新東名高速道路は静岡県内の区間が完成し、2015 年度には、愛知県内の豊田東 J.C.T～浜松いなさ J.C.T 間が完成予定で、この完成によって愛知県内の新東名高速道路も全線開通する。こうした三遠南信自動車道や新東名自動車道の整備による三遠地域の高速環状道路ネットワーク化を鑑み、道路ネットワーク利用の経済的なインセンティブによる経済活動への効果を分析し、道路ネットワーク活用による経済活力向上の在り方について、愛知大学三遠南信地域連携センターや三遠南信地域のシンクタンクである静岡県西部地域しんきん経済研究所、しんきん南信州地域研究所と共同して実施した。

## (2) 防災を視点とした産業集積地区の維持継続化に関する研究

三河港臨海部の明海地区における地域 B C P の活動を継続させていくとともに、他の臨海部等の産業集積地区での取り組み活動を進めながら、地域計画に反映させていくための研究活動を行った。

### ①三河港臨海部を対象とした災害対策に資する計画づくりに資する実証的な検討

三河港臨海部の地域企業を対象に、「工業集積地における事業継続力強化に向けて」をテーマに、セミナーを開催し、地域企業からは地域連携 B C P の必要性を再認識や、企業同士の話し合いの場の必要性が強く求めていることが明らかになった。

- ・実施日：平成 27 年 2 月 23 日
- ・テーマ：工業集積地における事業継続力強化に向けて
- ・主なプログラム内容 「地域連携 B C P の地域での取組報告」、「明海工業団地における地域連携 B C P の取組状況」「田原臨海企業懇話会の取組状況」等

### ②他の産業集積地区における地区 B C P づくりに関する検討

他の産業集積地として、三河湾の衣浦港を対象に、地区 B C P づくりに関する企業アンケートを行い、地域連携 B C P の重要性や意識啓発を行った。

## (3) 地域資源の価値創造による事業創造に関する研究

人材・産業・施設・土地・気候等の様々な地域資源について、エネルギー開発、観光振興、健康向上などの視点から、価値創造のあり方を検討し、地域資源のネットワーク化等による事業創造のための研究活動を行った。

#### ①太陽光・森林資源等を活かしたエネルギー開発・事業創造に関する研究

東三河地域にある県有施設、市町村施設、国・農業協同組合・商工会議所等の施設を対象に、構造物の耐荷重・耐震性、太陽光発電設備設置の貸出期間・最小必要屋根面積等の調査や、太陽光発電設備を設置した場合の周辺環境（日射条件等）等を考慮し、施設整備候補施設を選定した。この結果を踏まえ、愛知県東三河総局が『東三河地域の県有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業参加事業者募集』を行い、7施設が屋根貸し契約に至った。

また、森林資源を活用したエネルギー開発・事業創造では、平成26年に設楽ダム建設事業の実施が決定したことを受け、ダム水没地の森林資源の利活用に関する検討を実施した。

#### ②特色ある地域資源の観光利用を目指した事業創造に関する研究

三遠南信地域に多数分布する「少量分散型健康向上資源」に着目し、地域に根ざした3シンクタンクが連携し、各地域の事業関係者を集めた研究会を開催し、地域資源の具体的な活用やプログラム化について、森林療法・食事療法・運動療法等の健康向上の視点からの検証や、域外に向けた広報・PRを進めていくための検討を行った。また、3地域で検討したプログラムを、県境を越えたネットワーク事業として形成させるため、観光企画・運営事業者を中心とした協議会による検討を併せて実施した。

#### (4) 三遠南信シンクタンク連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである静岡県西部地域しんきん経済研究所、しんきん南信州地域研究所等と連携し、三遠南信地域に関連した情報収集と発信活動について、ホームページ等を活用しながら推進するとともに、3機関連携による「三遠南信地域を結ぶ少量分散型健康向上資源活用プロジェクト」を共同で受注し、モデル事業を提案した。

また、愛知大学三遠南信地域連携研究センターの「文部科学省 越境地域政策研究拠点共同研究（越境地域の産業経済連携）」を共同で実施した。

#### (5) 調査研究業務の受託

基本方針で示した「人財育成・確保」、「地域経営基盤としての知的インフラ・ハードインフラ」、「地域資源の価値創造による地域活性化」等に関連した調査研究業務の受託を行った。

#### ①終了調査

#### ○広域計画関係調査

- ・起業支援型地域雇用創造事業 東三河地域産業人材育成事業（愛知県東三河総局）\*

- ・起業支援型地域雇用創造事業 東三河地域再生可能エネルギー導入加速化事業（愛知県東三河総局）\*

- ・地域資源活用ネットワーク構築事業（三遠南信地域を結ぶ少量分散型健康向上資源活用プロジェクト）（経済産業省）

※\*印は、(株)サイエンス・クリエイトとの共同企業体（地域の持続的な発展基盤支援活動共同企業体）が受託した。

○港湾・道路等基盤整備計画関係調査

- ・三河港貨物流動実態整理作業（国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所）

- ・衣浦港・三河港港湾物流 BCP に係る支援業務（民間企業）

- ・港湾振興費の内三河港利用促進戦略検討調査（愛知県三河港事務所）

- ・東三河地域道路利用者意見聴取作業（中部地方整備局名四国道事務所）

○産業開発関係調査

- ・設楽ダム森林資源活用検討業務（国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所）

- ・豊根村観光交流アクションプラン策定業務（豊根村）

- ・豊橋農業振興地域整備計画変更計画作成委託業務（豊橋市）

- ・農業振興プログラム基礎調査（豊橋市）

○その他

- ・豊橋市市民意識調査（豊橋市）

- ・蒲郡市産業振興施策検討調査（蒲郡商工会議所）

- ・がましん景況レポート（東三河地域レポート）

- ・SENA人財育成調査（SENA）

- ・新城市交通量調査（新城市）

- ・豊川市シティセールス推進事業支援業務（豊川商工会議所）

- ・「研究者コミュニティ開発データベース作成」「地域間交流研究実施支援」業務委託（愛知大学三遠南信地域連携研究センター）

②継続調査

○地域計画

- ・田原市総合戦略策定に関する業務（田原市）

- ・産業構造等に関する調査（田原市）

- ・蒲郡市総合戦略等策定支援業務委託（蒲郡市）

- ・設楽ダム周辺整備基本方針及び事業計画に係る調査業務（設楽町）

○広域計画関係調査

- ・東三河自然再生推進業務（愛知県東三河総局）

- ・三遠地域道路整備効果広報検討業務（国土交通省中部地方整備局名四国道事務所）

○産業開発関係調査

- ・設楽ダム森林資源有効活用検討業務（国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所）

- ・畜産物生産販売力強化調査業務（豊橋市）
- ・ミニトマト周年出荷可能性分析委託業務（豊橋市）

○その他

- ・豊橋市市民意識調査（豊橋市）
- ・豊橋市避難誘導標識点検調査委託業務（豊橋市）
- ・豊橋市若者の結婚・生活実態に関する意識調査委託業務（豊橋市）

①終了調査

名 称	起業支援型地域雇用創造事業 東三河地域産業人材育成事業
委託者	愛知県東三河総局
内 容	<p>本事業は、平成 25 年度に実施した継続事業として、東三河地域での 6 次産業化や若者の地域での雇用・起業を促進することを目的に、地域資源を活用した起業支援や、長期的インターンシップを通じて、地域の人材と中小企業等のマッチング等を担う「地域コーディネーター」を育成し、その雇用の場を確保するとともに、実際のコーディネート業務を通じた波及的な雇用機会の創出を図った。</p> <p>※本事業は、当センターと(株)サイエンス・クリエイトが共同で設立した企業体による事業である。</p>
方 法	アンケート調査、ヒアリング調査、意見交換会、インターンシップ事業の実施（主に当センターの事業担当内容）
担 当	加藤勝敏、金子鴻一、高橋大輔、佐藤克彦、樺山登一、山崎英子

名 称	起業支援型地域雇用創造事業 東三河地域再生可能エネルギー導入加速化事業
委託者	愛知県東三河総局
内 容	再生可能エネルギーの導入促進のためのサポートデスクの設置運営を行い、事業具体化のための指導助言、太陽光発電の屋根貸し候補地の調査選定を行った。併せて、再生可能エネルギーの導入拡大へ向けた事業性を考慮した市民ファンドのスキームを立案するとともに、課題を整理した。 ※本事業は、当センターと(株)サイエンス・クリエイトが共同で設立した企業体による事業である。
方 法	ヒアリング調査（主に当センターの事業担当内容）
担 当	加藤勝敏、金子鴻一、高橋大輔、佐藤克彦、樺山登一、山崎英子

名 称	地域資源活用ネットワーク構築事業（三遠南信地域を結ぶ少量分散型健康向上資源活用プロジェクト）
委託者	経済産業省
内 容	三遠南信地域に賦存する少量分散型地域資源を活用し、その活用やプログラムに関して、温泉療法、森林療法、食事療法、運動療法といった健康向上の視点からの検証を行うとともに、域外に向けた広報・PRを進めていくための検討を行った。具体的には、地域研究会、専門家検討会、協議会、事務局会議を開催し、県境を越えたネットワーク事業として形成させていくため、観光企画・運営事業者の関係者との検討も行った。 なお、本事業は、NPO 法人静岡県西部地域しんきん経済研究所、NPO 法人しんきん南信州地域研究所と共同して実施した。
方 法	研究会、検討会、協議会等による検討や現地視察会の実施
担 当	加藤勝敏、金子鴻一、高橋大輔、佐藤克彦、樺山登一、山崎英子

名 称	三河港貨物流動実態整理作業
委託者	国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所
内 容	本作業は、国内の完成自動車の流動実態について、統計分析やヒアリング調査によって把握・整理し、三河港神野地区において今後整備する予定の新規耐震強化岸壁等の整備効果等についての検討資料を作成した。
方 法	統計分析、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	衣浦港・三河港港湾物流 BCP に係る支援業務（民間企業）
委託者	民間企業
内 容	愛知県港湾課は、衣浦港・三河港を対象に、港湾 BCP の策定に向けた検討を実施した。被災時における公共ふ頭地域における港湾貨物流動の確保を目的としており、港湾地域で港湾貨物取り扱いを担当する民間事業者の被災時の協働体制構築により、これを実現することを目指した。 当センターは、三河港神野ふ頭および衣浦港中央ふ頭地域で操業する民間事業者など関係者によるワークショップを支援し、その結果上記 2 港において、港湾関係者による港湾 BCP 協議会が設置されることとなった。
方 法	ワークショップの実施支援
担 当	金子鴻一、樺山登一

名 称	港湾振興費の内三河港利用促進戦略検討調査
委託者	愛知県三河港務所
内 容	三河港に立地する輸入車インポーターおよび国産メーカーの三河港利用状況や、完成車の海上・陸上の物流実態を把握し、三河港取扱い完成車の今後の動向を把握するとともに三河港における物流拠点の新たな可能性や港湾振興策を検討した。
方 法	統計分析、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	東三河地域道路利用者意見聴取作業
委託者	中部地方整備局名四国道事務所
内 容	<p>国道 23 号バイパス (R23BP) の蒲郡 BP の一部開通や一部区間の 4 車線化に伴う利便性の向上効果を、主要道路利用者である地域の主要産業・企業の産業利便性の向上効果としての把握を目的としたものである。</p> <p>三河港に拠点工場を有する自動車部品事業所、同港の近接地に立地する完成車組み立て工場、さらに同港周辺地域の農産物の集・出荷事業者を調査し、東・西三河地域間の企業連携、立地地域との輸移出拠点港である三河港、名古屋港など拠点港湾との連携、さらに生産地と名古屋や東京の青果品市場などとの物流に伴う道路改善効果を調査した。</p> <p>上述の幹線道路整備が、これらの物流に係わる経済性、特に輸送時間短縮による輸送コストへの影響、運転者の安全運転上の効果など、道路交通面を超えた道路の広義な役割・効果の把握に努めた。</p>
方 法	企業・事業所ヒアリング
担 当	金子鴻一、樺山登一

名 称	設楽ダム森林資源活用検討業務
委託者	国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所
内 容	本業務は、設楽ダム建設事業により発生する森林資源について、関係行政機関協力のもと、立木伐採による木材市場への影響とその対策、非有価木等の利活用と有益化、広葉樹への樹種転換と維持管理等について、地域振興を視野に入れた検討を行った。また、関係行政機関からなる「設楽ダム森林資源活用プロジェクト会議」の会議資料作成及び運営を行った。具体的には、「立木伐採による木材市場への影響と対策」「森林資源の利活用と有益化」「非有価木の活用方法に関する実証実験案の立案」「広葉樹への樹種転換と維持管理方法の検討」「設楽ダム森林資源活用プロジェクト会議の運営」を行った。
方 法	プロジェクト会議の設置・運営、関係者ヒアリング調査等
担 当	佐藤克彦、加藤勝敏、金子鴻一、高橋大輔、樺山登一、山崎英子

名 称	豊根村観光交流アクションプラン策定業務
委託者	豊根村
内 容	第5次豊根村総合計画[後期]の重点施策の1つである「時代にマッチした観光交流立村」に向けて、観光交流人口100万人を目指した豊根村観光交流アクションプランを策定した。具体的には、「観光交流アクションプラン全体会議」、「観光交流アクションプラン作業部会」、「各種調査」等により計画書を作成するとともに、地域住民向けのリーフレットを作成した。
方 法	作業部会、講演会、ヒアリング調査等
担 当	加藤勝敏、樺山登一

名 称	豊橋農業振興地域整備計画変更計画作成委託業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>「農業振興地域の整備に関する法律」第12条の2第1項に基づき概ね5年ごとに農業振興地域内の現況及び将来の見通しについての基礎調査を実施し、第13条第1項に基づき今後概ね10年にわたり総合的に農業の振興を図るべき地域として定めるとともに、社会情勢等の変化との整合を図り、農業振興地域整備計画を策定することを目的とする。</p> <p>具体的には、①農業振興地域整備計画書、②豊橋市農業振興地域整備計画基礎資料、③豊橋市農業振興地域整備計画変更理由書を文献整理、戸別アンケート調査等から作成すると共に、基礎資料調査結果等に従い、土地計画利用図等の附図を作成した。</p>
方 法	文献整理、戸別アンケート調査の実施
担 当	佐藤克彦

名 称	農業振興プログラム基礎調査
委託者	豊橋市
内 容	<p>本市における新たな農業振興施策立案のため、農家向け2,500件及び市民向け2,000件ならびに企業向け600件を対象としたアンケート調査による基礎データやニーズ、動向調査を行い、調査結果の集計、分析を行った。</p> <p>農業経営者アンケートでは、現在の農業経営、今後の農業経営の展開、農業後継者、問題点等のアンケート項目に対して、豊橋市の主力農産物であるキャベツ農家、トマト農家、ミニトマト農家に分けて分析を行った。</p>
方 法	アンケート調査の分析
担 当	佐藤克彦

名 称	蒲郡市産業振興施策検討調査
委託者	蒲郡商工会議所
内 容	蒲郡市の産業に関する統計データ分析等により、同市の産業・経済の状況や課題を整理し、産業振興施策を検討するための基礎資料を取りまとめた。
方 法	ヒアリング調査、統計分析
担 当	高橋大輔

名 称	豊川市シティセールス推進事業支援業務
委託者	豊川商工会議所
内 容	「B1 グランプリ in 豊川」によって向上した豊川市の認知度やイメージと来訪者へのおもてなしを活かしてシティセールスを行うため、市の現況分析と課題を整理し、シティセールス推進委員会での討議を通じて、地域活性化プロジェクトと事業推進体制について計画をとりまとめた。
方 法	委員会方式、統計分析
担 当	高橋大輔

名 称	新城市交通量調査
委託者	新城市 観光課
内 容	<p>新城市は、平成 24, 25 に引き続き、国道 151 号など幹線道路交通実態の調査を実施した。三遠南信自動車道鳳来峡 IC までの一部開通さらに近い将来予想される新東名新城 IC の開通に伴う観光振興策検討などの基礎資料の蓄積を目的としている。</p> <p>最北端の調査地点である「名号交差点」では、東栄町方向との交通は 2,000 台/12 時間、三遠南信自動車道鳳来峡 IC の出入り交通量は 900 台程度であり、前年調査に比して、それぞれ 200 台、100 台程度増加している。</p> <p>市城市街地南側の長篠交差点や新東名新城 IC 近接の青海交差点では、豊橋方向との国道 151 号の往復交通量は、概ね 6,000 台、8,000 台のレベルであり、前年に比して 400 から 500 台増加している。</p> <p>新東名の開通で、大きく増加するものと予想される。</p>
方 法	国道 151 号などの主要交差点に観測点を設定し、自動車などの 12 時間交通量を測定した。
担 当	金子鴻一、樺山登一

名 称	がましん景況レポート（東三河地域レポート）
委託者	蒲郡信用金庫
内 容	<p>東三河地域の産業経済等の動きを分析し、景況レポート掲載用として整理した。</p> <p>第 1 回 東三河地域の予想される災害とその備え</p> <p>第 2 回 東三河地域の価値創造産業への展開（6 次産業化）</p> <p>第 3 回 東三河のスポーツコミッション事情</p> <p>第 4 回 産業統計資料の見方と東三河地域の特徴</p>
方 法	文献調査、ヒアリング調査等
担 当	高橋大輔、佐藤克彦、加藤勝敏、金子鴻一、樺山登一、山崎英子

名 称	SENA人財育成調査
委託者	三遠南信地域連携ビジョン推進会議
内 容	三遠南信地域の持続的な発展を目指し地域人財の育成・定着化を図るため、三遠南信地域の大学、経済界、行政との連携による「三遠南信地域大学連携検討会議」、「三遠南信地域産学官人財育成円卓会議」の開催等の支援を行うとともに、三遠南信地域の人財の育成・定着化・確保に繋げるための各種事業の実施支援を行った。
方 法	アンケート調査等
担 当	高橋大輔、樺山登一

名 称	豊橋市市民意識調査
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市民 5,000 人を対象として、「豊橋市への愛着度と自慢度」、「生涯スポーツの推進」、「防災対策」など 15 項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施した。各課から提案された設問についてヒアリングを行い、アンケートの設問を確定するとともに、アンケート票全体を設計した。回収されたアンケートを入力し、基礎的な集計を行ったとともに、各課の要請に応じて、詳細な（クロス）集計を行い、報告書として取りまとめた。
方 法	郵送配布・郵送回収
担 当	金子鴻一、樺山登一、山崎英子

名 称	研究者コミュニティ開発データベース作成、地域間交流研究実施支援
委託者	愛知大学三遠南信地域連携センター
内 容	本業務は、文部科学省の共同利用・共同研究拠点として、愛知大学三遠南信地域連携研究センターが認定を受けた「越境地域政策研究拠点」において、全国の越境地域研究機関との共同研究を進めるための実務的支援業務として、研究者コミュニティ開発データベースの作成、並びに、地域間交流研究実施支援を行った。
方 法	統計資料作成、ヒアリング調査、会議開催
担 当	高橋大輔

## ②継続調査

名 称	田原市総合戦略策定に関する業務
委託者	田原市
内 容	国による「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」に係る、「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定のため、田原市長期人口ビジョンを踏まえ、田原市の実情に応じた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な戦略事業等について取りまとめ支援を行うものである。
方 法	委員会方式、アンケート調査、ヒアリング調査、統計分析
担 当	加藤勝敏、金子鴻一、高橋大輔、佐藤克彦、樺山登一、山崎英子

名 称	産業構造等に関する調査
委託者	田原市
内 容	国による「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」に係る、「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定のため、田原市の人口状況、経済状況等について、アンケート調査、ヒアリング調査、統計分析等により、現状及び将来動向について取りまとめるものである。
方 法	委員会方式、アンケート調査、ヒアリング調査、統計分析
担 当	高橋大輔

名 称	蒲郡市総合戦略等策定支援業務委託
委託者	蒲郡市
内 容	国による「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」に係る、「蒲郡市人口ビジョン」及び、「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するため、同市の地域情報収集やアンケート、ヒアリング調査・分析を行うとともに、地域特性を踏まえた総合戦略の取り組みの方向性について取りまとめるものである。
方 法	委員会方式、アンケート調査、ヒアリング調査、統計分析
担 当	加藤勝敏、金子鴻一、高橋大輔、佐藤克彦、樺山登一、山崎英子

名 称	設楽ダム周辺整備基本方針及び事業計画に係る調査業務
委託者	設楽町
内 容	設楽ダムに関連した設楽町の地域振興方針を策定するため、過去の調査結果等について、その経緯や考え方を整理しながら、基本方針及び事業計画を作成する。
方 法	文献整理、ダム湖周辺ワーキンググループや計画策定委員会等の設置・運営、地域住民等に対するアンケートや意見交換会の実施等
担 当	佐藤克彦、加藤勝敏、金子鴻一、高橋大輔、樺山登一、山崎英子

名 称	東三河自然再生推進業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	<p>本業務では、「あいち方式」の考え方を踏まえ、多様な主体との連携・協働を図りながら、東三河地域の「人と自然が共生する地域」づくりを進めていくための指導的な役割を果たす人材養成と、その掘り起こしを行う。具体的には、指導者養成講座、受講生による成果発表会、東三河自然再生推進エコツアーを行いながら進める。</p> <p>なお、東三河、新城・設楽、渥美半島の各生態系ネットワーク協議会や大学と連携しながら進めることとする。</p>
方 法	養成講座、エコツアー、成果・発表会の実施
担 当	加藤勝敏、樋口育造

名 称	設楽ダム森林資源有効活用検討業務
委託者	国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所
内 容	<p>本業務は、設楽ダム建設事業により発生する森林資源について、関係行政機関協力のもと、森林伐採による木材市場への影響と地域振興を考慮し、伐採計画及び非有価木処理計画を検討し、設楽ダム森林伐採計画(案)を作成することを目的とする。</p> <p>また、関係行政機関からなる「設楽ダム森林資源活用プロジェクト会議」の会議資料作成及び運営を行うものである。</p>
方 法	既往成果等の整理、プロジェクト会議及びWSの設置・運営、関係者ヒアリング調査等
担 当	佐藤克彦、加藤勝敏、金子鴻一、高橋大輔、樺山登一、山崎英子

名 称	ミニトマト周年出荷可能性分析委託業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>本市におけるミニトマト栽培は生産者や農業団体、農業関連企業の努力や連携により高い技術力を誇り、ミニトマトの品質、物量の両面で卸売市場や小売店などからも高い評価を得ている。しかしながら、本市におけるミニトマトの出荷時期は10月から6月までで、夏場の生産は気候的な視点から難しい状況にある。一方、ミニトマト生産者には、豊橋市での規模拡大の困難性を踏まえ、将来的に中山間地での栽培ニーズがある。</p> <p>このため本市では、ミニトマト技術革新研究会を立ち上げ、当地および中山間地におけるミニトマトの生産についての現状分析、事例研究、技術研究、経営分析等を実施する。また、豊橋市内のミニトマト生産者が中山間地で規模拡大し、夏秋ミニトマトを生産するための栽培モデルの検討および将来のシュミレーションを実施する。</p>
方 法	ヒアリング調査、ミニトマト技術革新研究会への参加
担 当	佐藤克彦、加藤勝敏

名 称	畜産物生産販売力強化調査業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>畜産業は、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉が行われている中、最も大きな影響を受ける分野ではないかと言われ、平成22年の豊橋市試算によるT P Pによる地域農業への影響では、生産減少額は100億円と推計され、このうち77%は畜産業である。</p> <p>こうした状況を鑑み、畜産経営の実態を把握し、生産販売力強化に向けた施策の検討や、T P Pへの影響分野やその対応策等について検討する。</p>
方 法	畜産農家アンケート調査、関係者ヒアリング調査等
担 当	加藤勝敏、山崎英子

名 称	豊橋市避難誘導標識点検調査委託業務
委託者	豊橋市防災危機管理課
内 容	<p>豊橋市地域防災計画に指定されている「広域避難場所」「指定避難所」「応急救護所」「第1指定避難所」などへ、大規模震災などに際して、避難者を誘導するための、合計140か所の誘導標識を対象に、標識の補修の前提となる健全性の実態調査を実施するものである。</p>
方 法	<p>点検調査は、国土交通省「総点検実施要領（案）」により「近接目視点検」「詳細調査」を実施する。</p> <p>車道上の標識など高所作業車を要する点検については、専門家による現地調査を依頼し、実施する。</p>
担 当	金子鴻一、加藤勝敏、佐藤克彦

名 称	豊橋市市民意識調査
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市民 5,000 人を対象として、「豊橋市への愛着度と自慢度」、「中心市街地の活性化」、「防災対策」など 9 項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施した。各課から提案された設問についてヒアリングを行い、アンケートの設問を確定するとともに、アンケート票全体を設計した。回収されたアンケートを入力し、基礎的な集計を行ったとともに、各課の要請に応じて、詳細な（クロス）集計を行い、報告書として取りまとめた。
方 法	郵送配布・郵送回収
担 当	金子鴻一、樺山登一、山崎英子

名 称	豊橋市若者の結婚・生活実態に関する意識調査委託業務
委託者	豊橋市こども未来部こども未来政策課
内 容	豊橋市は、地方創生計画における戦略事業のうちの少子化対策、特に結婚支援施策の構築に向けた基礎調査として、本調査を実施することとした。具体的には、18 歳から 39 歳までの男女、各 150 人、計 6,600 人を対象として、「結婚についての意識」、「結婚相手を決めるための条件」、「交際相手との出会い」など 27 項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施している。 アンケートは担当課が設計し、アンケートの回収後の入力、基礎的な集計を行うとともに、各課の要請に応じて、詳細な（クロス）集計を行い、報告書として取りまとめる。
方 法	郵送配布・郵送回収
担 当	金子鴻一、山崎英子

名 称	三遠地域道路整備効果広報検討業務
委託者	国土交通省中部地方整備局名四国道事務所
内 容	<p>本業務は、三遠地域（主に三河港を中心とした東三河地域から西遠地域）における国道23号名豊道路等の幹線道路整備によるストック効果について、地域産業・企業等からの意見の発信・議論の場を設け、意見等を取りまとめることにより、道路整備のストック効果として整理するとともに、ストック効果の広報手法について検討する。</p> <p>具体的には、平成27年11月2日に、自動車メーカー等による産業PR展や自動車メーカー、JA等による提言発表並びに、地域の首長、経済界の代表者によるパネルディスカッションを行い、その結果をとりまとめる。</p>
方 法	港湾・道路利用者や首長・経済界によるシンポジウムの開催
担 当	金子鴻一、樺山登一

## 2. 講演会、セミナー等の開催

### (1) 東三河地域問題セミナー（継続事業）の実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、地域の新しい取り組みに対する情報発信支援、人材交流機会の提供を行う場として、「東三河地域問題セミナー」を4回開催した。

#### 東三河地域問題セミナー

回	開催日	テーマ・視察先および講師（発表者・対応者）
1	平成 27 年 5 月 25 日	講演 「映画ロケ（WOOD JOB!）を契機とした地域おこしの取り組み ～映画ロケで山が元気になった～」 津市役所 農林水産部 水産振興室 田中 稔氏
2	平成 27 年 6 月 22 日	講演 1 「針葉樹の間伐材を薪として活用し、資源の有効利用と雇用創出を ～長野県・山梨県で広がる薪の宅配ビジネス～」 株式会社ディーエルディー バイオエネルギー事業部 木平 英一氏 講演 2 「地域力を活かした持続可能な仕組みづくり ～富士山を舞台に道路景観管理の“人・技・資金”の取組みより～」 特定非営利活動法人地域づくりサポートネット 代表理事 山内 秀彦氏
3	平成 27 年 7 月 22 日	講演 「古津波堆積物から超巨大地震・津波を読み解く ～過去最大クラスの地震・津波を知る～」 北海道大学 名誉教授 平川 一臣氏
4	平成 27 年 8 月 31 日	講演 「地方創生と新たな企業誘致施策の展開」 一般財団法人日本立地センター 産業立地部 部長 高野 泰匡氏

### (2) 東三河産学官交流サロン等（継続事業）の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を東三河懇話会と連携し運営した。開催場所はホテルアークリッシュ豊橋であり、毎回約 70～100 名の出席者があった。

東三河産学官交流サロン

回	開催日	テーマおよび講師
360	平成 26 年 10 月 21 日	<p>&lt;パネルディスカッション&gt; 「東三河の産学官交流～これまでの経緯、そしてこれからの進化～」 パネリスト 愛知県知事 蒲郡商工会議所 会頭／小池商事(株) 代表取締役社長 豊橋商工会議所 副会頭／ (株)サーラコーポレーション 代表取締役社長 豊橋技術科学大学 学長 コーディネーター 愛知大学 地域政策学部 教授</p> <p>大村秀章氏 小池高弘氏 神野吾郎氏 大西 隆氏 戸田敏行氏</p>
361	平成 26 年 11 月 18 日	<p>「定住外国人との共生 ー多様性社会へ」 浜松学院大学現代コミュニケーション学部 地域共創学科長</p> <p>津村公博氏</p>
		<p>「誇れる故郷は？」 セレンディップ・コンサルティング(株)最高顧問 (元 ポッカコーポレーション社長)</p> <p>内藤由治氏</p>
362	平成 26 年 12 月 16 日	<p>「辞書の編纂 ー英和辞典を中心に」 愛知大学 国際コミュニケーション学部長</p> <p>塚本倫久氏</p>
		<p>「東三河ー水を通して考える」 国土交通省 中部地方整備局 豊橋河川事務所長</p> <p>谷川知実氏</p>
363	平成 27 年 1 月 20 日	<p>「技術者にとって「人間力」とは何か」 豊橋技術科学大学 総合教育院</p> <p>中森康之氏</p>
		<p>「僕が考える豊橋創生 ～うそから出たまこと大作戦」 内閣官房 地域活性化伝道師・ 商店街マネージャー (豊橋市)</p> <p>長坂尚登氏</p>
364	平成 27 年 2 月 17 日	<p>「次代を担うリーダーの育成 ー全寮制の海陽学園の取組み」 学校法人海陽学園 海陽中等教育学校 校長</p> <p>中島尚正氏</p>
		<p>「SSHとグローバル教育の融合を目指して」 愛知県立時習館高等学校 校長</p> <p>林誉樹氏</p>
365	平成 27 年 3 月 17 日	<p>「マグネシウム合金の多軸鍛造(MDF)法による組織制御と高強度化」 豊橋技術科学大学 機械工学系 教授</p> <p>三浦博己氏</p>
		<p>「つくだ煮屋が描くこのまちの未来図」 株式会社平松食品 代表取締役</p> <p>平松賢介氏</p>
366	平成 27 年 4 月 14 日	<p>「中国のエネルギー産業」 愛知大学 経済学部 教授</p> <p>李 春利氏</p>
		<p>「電力業界の状況について」 中部電力株式会社 執行役員岡崎支店長</p> <p>市川 弥生次氏</p>

367	平成 27 年 5 月 20 日	「保育新制度を知る・新たな保育の枠組みを創る」 豊橋創造大学短期大学部 幼児教育・保育科長 教授 佐野真一郎氏
		「「地方創生」の取組みについて」 豊根村 村長 伊藤 実氏
368	平成 27 年 6 月 24 日	「豊橋技術科学大学がマレーシアにオープンした海外教育拠点 「ペナン校」の紹介」 豊橋技術科学大学 国際教育センター 特任教授 梅本 実氏
		「世界経済の展望と日本・税関の課題」 名古屋税関長 河上 洋右氏
369	平成 27 年 7 月 14 日	「材料開発のためのあいちシンクロトロン光センターの利用」 豊橋技術科学大学 環境・生命工学系 准教授 水嶋 生智氏
		「デンソーの技術開発」 (株)デンソー 農業支援事業室長 高須 康仁氏
370	平成 27 年 8 月 18 日	「石炭・石油・水素に続く第 4 世代移動手段」 豊橋技術科学大学 電気・電子情報工学系 教授 兼 未来ビークルシテリサーチセンター長 大平 孝氏
		「発想を転換した街づくり～100万本の桜プロジェクトふるさと再生10 年計画～」 桜の街の実行委員会 代表 松井 章泰氏
371	平成 27 年 9 月 15 日	「手のひらサイズの超小型衛星で挑む宇宙」 愛知工科大学 工学部 電子制御・ロボット工学科 教授 西尾 正則氏
		「三河港の現状と展望」 国土交通省中部地方整備局 三河港湾事務所長 鈴木 信昭氏

### (3) 国際自動車コンプレックス研究交流会の開催

東三河懇話会と連携し、国際自動車コンプレックス研究交流会を開催した。

#### ①研究交流会の開催

##### ・第 44 回研究交流会

日 時：平成 27 年 7 月 8 日（水）

場 所：豊橋市民センター（カリオンビル）6 階多目的ホール

講 師：一般財団法人 みなと総合研究財団 主席研究員

クルーズグループ統括リーダー 田中三郎氏

テーマ：みなとからクルーズ振興

・第 45 回研究交流会

日 時：平成 27 年 9 月 28 日（月）

場 所：ホテルアークリッシュ豊橋 5 階 グレイス

講 師：トヨタ自動車株式会社

技術統括部 水素・FC 推進グループ 主幹 三谷和久氏

テーマ：燃料電池自動車の開発意義と水素社会の実現に向けて

②視察会

日 時：平成 27 年 5 月 27 日（水）～28 日（木）

場 所：広島港

主な視察先：マツダ宇品工場、広島港港湾施設、海事歴史資料館（呉市）

③総会

第 16 期報告総会（自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

日 時：平成 26 年 12 月 18 日（木）

場 所：ホテルアークリッシュ豊橋 4 階 ザ・テラスルーム

内 容：報告総会

・第 16 期事業報告および決算報告

・第 17 期事業計画および収支予算

記念講演会

・日本自動車輸入組合(JAIA) 会員業務部 部長 岸田久教氏

・演題：我が国の自動車輸入の展望と三河港への期待

(4) 地域づくりに関連した講演会・シンポジウムの開催

東三河地域内で、地域研究を行う 4 大学（愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、愛知工科大学）の協力により、地域研究紹介の場として、卒業論文・修士論文等の発表会を平成 27 年 3 月 19 日に開催した。愛知大学から 2 名、豊橋技術科学大学から 2 名、豊橋創造大学から 2 名、愛知工科大学から 2 名の発表があった。

### 3. 機関誌等の発行

#### (1) 東三河地域研究の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行った。具体的には、メールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載し、それらを取りまとめた印刷物を年1回発刊(平成27年5月)した。

#### (2) 地域情報の発信

東三河地域等に関係した地域情報を収集・整理し、地域の実情として講演等の場での情報発信事業を行った。

### 4. 体験活動等の受託

地域振興・地域活性化に資する社会的企業等の社会貢献型事業や、新しい産業づくりに繋がる新事業に関する人材開発・人材育成等についての事業として、「東三河地域産業人材育成事業」(東三河総局)から、(株)サイエンス・クリエイトとの共同企業体として受託した。

#### ① インターンシップ受入応諾企業

- ・ 1日研修受入応諾企業 16社 (新規応諾企業数 9社)
- ・ 実地研修受入応諾企業 39社 (新規応諾企業数 24社)

#### ② インターンシップ参加者

- ・ オリエンテーション延参加者数 6人
- ・ 1日研修延べ参加者数 20人(東三河の4大学:7人、愛知県内の他大学:7人、静岡県の大学:4人、既卒者2人)
- ・ 実地研修延べ参加者数 11人(東三河の4大学:8人、愛知県内の大学:2人、既卒者:1人)

#### ③ 経営者との意見交換会

- ・ 大学生が延べ参加者数 16人、専門学校生 4人、高校生 14人

#### ④ 受入企業

- ・ 1日研修:(株)エクシム、日本ジュースターミナル(株)、武蔵精密工業(株)、オーエスジー(株)、天狗缶詰(株)、新東工業(株)、香月堂(株)、イシグロ農芸(有)、日東電工(株)
- ・ 実地研修:(株)イシグロインテック、(株)東愛知新聞社、中日本(株)、斎藤製菓(株)、(株)メガネ流通センター、(有)鈴木敏商店、(株)ユーボン、NPO法人穂の国森づくりの会

## 5. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

### (1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

自治体・民間企業等から職員として豊橋信用金庫職員を受け入れ、実地研修と OJT を組合せながら、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

### (2) 大学生のインターンシップ事業の受入事業の実施

豊橋技術科学大学の学生1名をインターンシップ事業として受け入れ、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

### (3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する研修会、大学が行う各種講座等に対して、講師派遣依頼に基づいて、職員を派遣した。

職員派遣の実績（平成26年10月1日～平成27年9月末日）

職員名	活動内容
常務理事 金子鴻一	平成27年1月（第1回）、平成27年3月（第2回）（作業部会） 衣浦港・三河港 港湾BCP検討会議（愛知県港湾課事業）に係る標記2港の港湾関係者による「港湾物流BCPワークショップ」へのファシリテーターの派遣 会議参加
	平成27年3月 地域連携BCP策定の普及、支援機能の整備に向けた調査研究会 参加
常務理事 加藤勝敏	平成26年10月 JICA 集団研修 「産学官連携による知的クラスター振興のための人材養成」 講演「地域計画からクラスター事業への展開」
	平成26年11月 中部圏産学連携会議（名古屋） 会議参加
	平成27年1月 愛知大学三遠南信地域連携センター 越境地域政策研究フォーラム 研究発表：三遠南信地域の県境を越えた取引構造と高速交通網整備の効果に関する研究
	平成27年5月 2015年度 文部科学省 第1回 共同利用・共同研究拠点 愛知大学『越境地域政策研究拠点』運営委員会 参加
主任研究員 佐藤克彦	平成26年10月 産業人材育成に関する情報の共有・一元化の推進 検討ワーキング 会議参加
	平成26年11月、平成27年6月 中部歴史地震懇談会参加
	平成26年11月 地方シンクタンク協議会中部ブロック 第42回交流会 若手研究員・研究発表会 研究発表「地域資源を活用した新たな産業創造の方策に関する考察」
主任研究員 高橋大輔	平成26年11月、平成27年1月、5月、6月 産業政策企画会議（東三河広域経済連合会） 会議参加

職員名	活動内容
	平成 26 年 10 月(第 10 回)、平成 26 年 12 月(第 11 回) 自動車産業ブランディング化プロジェクト検討委員会会議参加 (東三河広域経済連合会)
	平成 26 年 10 月、12 月、平成 27 年 6 月 健康な地域社会創造プロジェクト検討委員会 (東三河広域経済連合会) 会議参加
	平成 27 年 4 月 (第 1 回) 人材育成プロジェクト委員会参加 (東三河広域経済連合会) 会議参加
	平成 27 年 2 月(第 3 回)、平成 27 年 3 月(第 4 回)、5 月(平成 27 年度第 1 回) 東三河ビジョン協議会(東三河総局) 企画委員会 会議参加
	平成 26 年 10 月(第 4 回)、平成 27 年 1 月(第 5 回)、7 月 (平成 27 年度第 1 回)、 8 月 (第 2 回) 豊川商工会議所「豊川市シティセールス推進事業」推進委員会 会議参加
	平成 27 年 7 月(第 1 回)、8 月 (第 2 回) 豊川商工会議所「インバウンド促進事業」事業委員会 会議参加
	平成 27 年 3 月 (第 1 回) 蒲郡市産業振興推進委員会参加
	平成 27 年 1 月 ラブポートタウン実行委員会企画 会議参加
	平成 27 年 1 月 愛知大学越境政策シンポジウム 参加 平成 27 年 2 月 九州越境フォーラム嬉野 参加 平成 27 年 2 月 足利市越境研究会 参加
	平成 27 年 2 月 愛知大学経営学会講演「観光・交通・地域活性化について」

## Ⅱ. 理事会等の庶務事項

### 1. 理事会・総会に関する事項

#### (1) 理事会

日 時 平成26年11月10日（月） 午前11時30分

場 所 名豊ビル（豊橋市駅前大通2-48）

第1号議案 平成26年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の事業報告、収支決算の件

第2号議案 総会開催の件

日 時 平成27年9月16日（水） 午前11時30分

場 所 名豊ビル（豊橋市駅前大通2-48）

第1号議案 平成28年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の事業計画（案）ならびに収支予算（案）の件

第2号議案 役員選任の件

第3号議案 平成28年度理事会・総会開催の件

#### (2) 総会

日 時 平成26年11月28日（金） 午後3時30分

場 所 名豊ビル（豊橋市駅前大通2-48）

第1号議案 平成26年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の事業報告・収支決算の件

第2号議案 任期満了に伴う理事・監事の選任の件

記念講演会 東三河の農業発展の未来～コミュニティベース精密農業の新展開～

講 師 東京農工大学大学院 農学研究院 教授 澁澤 栄 氏

### Ⅲ. 法人の概要

#### 1. 設立年月日

平成24年10月1日 移行により設立（法人設立日は昭和58年4月1日）

#### 2. 定款に定める目的

この法人は、愛知県東部の三河を中心とし、合わせて静岡県西部の遠州、長野県南部の南信州を含めた地域（以下三遠南信地域という）等の地域政策に関する調査研究を行うことにより、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

#### 3. 定款に定める事業内容

- (1) 情報及び資料の収集ならに調査研究
- (2) 調査研究業務の受託
- (3) 講演会、セミナー等の開催
- (4) 機関誌等の発行
- (5) 体験活動等の受託
- (6) 自治体職員等研修の受け入れによる人材育成、各種研修会への職員の派遣等の事業
- (7) 個別企業等からの委託による、調査研究業務の受託等の事業
- (8) その他この法人目的を達成するために必要な事業

#### 4. 監督機関に関する事項

内閣府

#### 5. 社員等の状況(平成27年9月末日現在)

- |          |          |
|----------|----------|
| (1) 正会員数 | 149 法人   |
|          | 2 人 (個人) |
| (2) 特別会員 | 12 団体    |
| (3) 賛助会員 | 6 人      |

#### 6. 主たる事務所の状況

愛知県豊橋市駅前大通二丁目4番地 名豊ビル6階

## 7. 理事等の名簿

平成27年9月16日に開催された理事会において、「役員選任の議案」(第2号議案)が出されて承認されたことを受け、平成27年10月1日以降の理事等は以下のように変更されることとなった。

### (1) 役員

理事長 神野吾郎 (株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長) [前 副理事長]  
副理事長 吉川一弘 (豊橋信用金庫理事長)  
副理事長 中村捷二 (中部ガス株式会社代表取締役会長)  
副理事長 戸田敏行 (愛知大学地域政策学部教授) [前 理事]  
常務理事 金子鴻一 (事務局長)  
常務理事 加藤勝敏 (調査研究室長)  
理事・相談役 神野信郎 (中部ガス株式会社相談役) [前 理事長]  
理事 大西 隆 (豊橋技術科学大学学長)  
理事 佐藤元彦 (前愛知大学理事長・学長)  
理事 伊藤晴康 (豊橋創造大学理事長・学長)  
理事 安田孝志 (愛知工科大学学長)  
理事 白坂敬之介 (株式会社サイエンス・クリエイト常務取締役)

### (2) 監事

監事 河合秀敏 (愛知大学名誉教授)  
監事 伊藤芳幸 (中部電力株式会社豊橋営業所長)  
監事 松井和彦 (中部ガス株式会社取締役)

### (3) 顧問

顧問 榑 佳之 (東京大学名誉教授・豊橋技術科学大学名誉教授)  
顧問 西永 頌 (東京大学名誉教授・豊橋技術科学大学名誉教授)  
顧問 後藤圭司 (豊橋技術科学大学名誉教授)  
顧問 藤田佳久 (愛知大学名誉教授)

※[ ]内は平成27年10月1日以前の役職名

※上記は平成27年11月17日現在の所属

## 2. 平成27年度 収支決算

### (1) 貸借対照表

平成 27年 9月 30日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	40,537,492	41,529,418	△ 991,926
未成調査支出金	4,071,768	833,092	3,238,676
貯蔵品	8,285	5,702	2,583
流動資産合計	44,617,545	42,368,212	2,249,333
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当預金 (特)	3,538,343	3,437,290	101,053
事務所移転積立金 (特)	5,001,767	0	5,001,767
特定資産合計	8,540,110	3,437,290	5,102,820
(3) その他固定資産			
什器備品	3,677,189	3,677,189	0
減価償却累計額	△ 3,538,343	△ 3,437,290	△ 101,053
電話加入権	299,936	299,936	0
敷金	0	110,000	△ 110,000
その他固定資産合計	438,782	649,835	△ 211,053
固定資産合計	8,978,892	4,087,125	4,891,767
資産合計	53,596,437	46,455,337	7,141,100
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,959,105	1,200,470	758,635
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税等	1,617,200	428,900	1,188,300
預り金	411,402	269,331	142,071
流動負債合計	4,058,707	1,969,701	2,089,006
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,058,707	1,969,701	2,089,006
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	49,537,730	44,485,636	5,052,094
正味財産合計	49,537,730	44,485,636	5,052,094
負債及び正味財産合計	53,596,437	46,455,337	7,141,100

## (2) 正味財産増減計算書

平成 26年 10月 1日 から平成 27年 9月 30日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	818	△ 818
受取会費			
正会員受取会費	7,413,000	7,370,000	43,000
特別会員受取会費	702,000	702,000	0
賛助会員受取会費	30,000	30,000	0
受取会費計	8,145,000	8,102,000	43,000
事業収益			
事業収益	47,200,505	36,520,736	10,679,769
雑収益			
受取利息	11,042	11,009	33
雑収益	913,544	17,400	896,144
雑収益計	924,586	28,409	896,177
経常収益計	56,270,091	44,651,963	11,618,128
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	833,092	2,292,706	△ 1,459,614
調査研究費	0	121,835	△ 121,835
期末たな卸高	△ 4,071,768	△ 833,092	△ 3,238,676
給料手当	17,777,175	20,508,629	△ 2,731,454
臨時雇賃金	2,565,729	260,001	2,305,728
賞与	1,627,491	886,595	740,896
福利厚生費	132,204	229,679	△ 97,475
法定福利費	986,919	754,668	232,251
旅費交通費	1,952,811	2,262,247	△ 309,436
通信運搬費	947,651	610,616	337,035
減価償却費	75,790	122,072	△ 46,282
消耗品費	2,198,561	2,083,682	114,879
修繕費	787,842	743,648	44,194
印刷製本費	264,444	0	264,444
新聞図書費	667,215	262,937	404,278
光熱水料費	431,738	439,731	△ 7,993
賃借料	6,910,817	6,775,398	135,419
会議費	33,087	122,809	△ 89,722
諸謝金	1,844,360	249,773	1,594,587
租税公課	70,362	18,755	51,607
支払負担金	709,214	702,131	7,083
外注費	5,438,033	7,904,665	△ 2,466,632
支払保険料	62,132	83,783	△ 21,651
資料図書費	0	224,145	△ 224,145
交際費	115,527	122,424	△ 6,897
雑費	4,831,056	3,431,022	1,400,034
事業費計	47,191,482	50,380,859	△ 3,189,377

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	1,372,756	1,743,698	△ 370,942
賞与	127,509	88,525	38,984
法定福利費	77,322	75,352	1,970
福利厚生費	36,284	21,747	14,537
保険料	4,868	8,212	△ 3,344
会議費	3,750	36,667	△ 32,917
交際費	74,662	132,447	△ 57,785
旅費交通費	44,537	126,530	△ 81,993
通信運搬費	101,043	92,003	9,040
減価償却費	25,263	40,691	△ 15,428
消耗品費	155,701	211,226	△ 55,525
修繕費	60,158	74,252	△ 14,094
印刷製本費	115,100	69,276	45,824
新聞図書費	29,347	41,719	△ 12,372
光熱水料費	33,825	43,906	△ 10,081
賃借料	510,325	639,086	△ 128,761
広報費	153,500	221,800	△ 68,300
諸謝金	84,025	0	84,025
租税公課	74,418	71,095	3,323
支払負担金	21,792	26,642	△ 4,850
総会理事会費	457,112	422,945	34,167
事務委託費	400,451	295,977	104,474
諸会費	27,400	27,400	0
雑費	35,367	89,920	△ 54,553
管理費計	4,026,515	4,601,116	△ 574,601
経常費用計	51,217,997	54,981,975	△ 3,763,978
評価損益等調整前当期経常増減額	5,052,094	△ 10,330,012	15,382,106
当期経常増減額	5,052,094	△ 10,330,012	15,382,106
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,052,094	△ 10,330,012	15,382,106
当期一般正味財産増減額	5,052,094	△ 10,330,012	15,382,106
一般正味財産期首残高	44,485,636	54,815,648	△ 10,330,012
一般正味財産期末残高	49,537,730	44,485,636	5,052,094
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	49,537,730	44,485,636	5,052,094

### (3) 正味財産増減計算内訳書

平成 26年 10月 1日 から平成 27年 9月 30日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	3,706,500	0	3,706,500	7,413,000
特別会員受取会費	351,000	0	351,000	702,000
賛助会員受取会費	0	0	30,000	30,000
受取会費計	4,057,500	0	4,087,500	8,145,000
事業収益				
事業収益	37,329,647	9,870,858	0	47,200,505
雑収益				
受取利息	0	0	11,042	11,042
雑収益	0	913,544	0	913,544
雑収益計	0	913,544	11,042	924,586
経常収益計	41,387,147	10,784,402	4,098,542	56,270,091
(2) 経常費用				
事業費				
期首たな卸高	714,344	118,748	0	833,092
期末たな卸高	△ 4,071,768	0	0	△ 4,071,768
給料手当	15,999,458	1,777,717	0	17,777,175
臨時雇賃金	2,309,156	256,573	0	2,565,729
賞与	1,464,742	162,749	0	1,627,491
福利厚生費	118,984	13,220	0	132,204
法定福利費	888,227	98,692	0	986,919
旅費交通費	1,839,337	113,474	0	1,952,811
通信運搬費	839,285	108,366	0	947,651
減価償却費	75,790	0	0	75,790
消耗品費	1,802,791	395,770	0	2,198,561
修繕費	629,121	158,721	0	787,842
印刷製本費	214,444	50,000	0	264,444
新聞図書費	589,785	77,430	0	667,215
光熱水料費	342,493	89,245	0	431,738
賃借料	5,564,382	1,346,435	0	6,910,817
会議費	32,490	597	0	33,087
諸謝金	1,793,230	51,130	0	1,844,360
租税公課	65,828	4,534	0	70,362
支払負担金	656,996	52,218	0	709,214
外注費	5,308,833	129,200	0	5,438,033
支払保険料	49,289	12,843	0	62,132
交際費	115,335	192	0	115,527
雑費	4,660,472	132,731	37,853	4,831,056
事業費計	42,003,044	5,150,585	37,853	47,191,482

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費				
給料手当	0	0	1,372,756	1,372,756
賞与	0	0	127,509	127,509
法定福利費	0	0	77,322	77,322
福利厚生費	0	0	36,284	36,284
保険料	0	0	4,868	4,868
会議費	0	0	3,750	3,750
交際費	0	0	74,662	74,662
旅費交通費	0	0	44,537	44,537
通信運搬費	0	0	101,043	101,043
減価償却費	0	0	25,263	25,263
消耗品費	0	0	155,701	155,701
修繕費	0	0	60,158	60,158
印刷製本費	0	0	115,100	115,100
新聞図書費	0	0	29,347	29,347
光熱水料費	0	0	33,825	33,825
賃借料	0	0	510,325	510,325
広報費	0	0	153,500	153,500
諸謝金	0	0	84,025	84,025
租税公課	0	0	74,418	74,418
支払負担金	0	0	21,792	21,792
総会理事会費	0	0	457,112	457,112
事務委託費	0	0	400,451	400,451
諸会費	0	0	27,400	27,400
雑費	0	0	35,367	35,367
管理費計	0	0	4,026,515	4,026,515
経常費用計	42,003,044	5,150,585	4,064,368	51,217,997
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 615,897	5,633,817	34,174	5,052,094
当期経常増減額	△ 615,897	5,633,817	34,174	5,052,094
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 615,897	5,633,817	34,174	5,052,094
当期一般正味財産増減額	△ 615,897	5,633,817	34,174	5,052,094
一般正味財産期首残高	△ 5,227,300	△ 1,154,159	50,867,095	44,485,636
一般正味財産期末残高	△ 5,843,197	4,479,658	50,901,269	49,537,730
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 5,843,197	4,479,658	50,901,269	49,537,730



## (5) 財務諸表に対する注記

### 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
継続事業の前提に疑義はございません。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価方法について  
最終仕入原価法による原価法により評価しています。
- (2) 固定資産の減価償却について  
什器備品…定額法による減価償却を実施しております。
- (3) 消費税の会計処理について  
税抜方式を採用しております。

3. 特定資産の増減額及びその残高  
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当預金 (特)	3,437,290	101,053		3,538,343
事務所移転積立金 (特)	0	5,001,767		5,001,767
合 計	3,437,290	5,102,820		8,540,110

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
減価償却 引当預金 (特)	3,538,343	0	3,538,343	0
事務所移転 積立金 (特)	5,001,767	0	5,001,767	0
合 計	8,540,110	0	8,540,110	0

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 有形固定資産 (什器備品) の取得価額等は次のとおりであります。

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	減価償却引当預金 (特)	3,437,290	101,053	0	3,538,343
	事務所移転積立金 (特)	0	5,001,767	0	5,001,767
	特定資産計	3,437,290	5,102,820	0	8,540,110
その他固定資産	什器備品	3,677,189	0	0	3,677,189
	減価償却累計額	-3,437,290	-101,053	0	-3,538,343
	電話加入権	299,936	0	0	299,936
	敷金	110,000	0	110,000	0
	その他固定資産計	649,835	-101,053	110,000	438,782

7. 重要な後発事項

該当ありません。

法人名：公益社団法人 東三河地域研究センター

### 附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため内容を省略しています。

(6) 監査報告書

監査報告書

公益社団法人東三河地域研究センター  
理事長 神野吾郎 殿

公益社団法人東三河地域研究センターの平成27年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書、およびその他の計算書類、関係帳簿を監査した結果、いずれも適正であることを認めます。

平成27年10月28日

公益社団法人東三河地域研究センター

監事 河合秀敏 印

監事 伊藤芳幸 印

監事 松井和彦 印